



合同会社  
フィンウェル研究所  
代表  
野尻 哲史



## 1 60代6000人のアンケート調査

合同会社フィンウェル研究所では、2022年2月に「60代6000人の声」と題したアンケート調査を実施した〔図表〕。資産形成の目的の中でも「退職後の生活のための資産」は最も大きなものだろう。退職後の生活に入った（または直前の）世代である60歳代の生活に関する満足度や、お金との向き合い方を知ることは、その世代へのアドバイスのみならず、準備期間にある現役世代、退職直前層へのアドバイスに多くの知見を得られるはずだ。今回から数回にわたって「60代6000人の声」のアンケート調査をアドバイザーの目線で分析し、お届けする。

都市生活者限定として行った「60代6000人の声」の総回答者数は6486人。対象を30万人以上の都道府県庁所在地居住者としたことから、全国から34都市<sup>1</sup>が選定され、そこから東京・大阪・名古屋の3大都市で2131人、100万人以上の県庁所在都市で2175人、30-100万

人の県庁所在都市で2180人と、ほぼ同数になるように抽出した。また、60歳代前半が3752人、後半が2734人となった。

## 2 「資産寿命は何とかなる」が7割

最初の分析ポイントは、資産寿命に対する考え方だ。「保有する資産で自分の寿命をカバーできるか」という設問に、17.9%が「十分できると思う」、51.9%が「なんとかギリギリ足りると思う」、30.2%が「全く足りないと思う」と答えた。程度差はともかく、保有する資産で自身の人生をカバーできそうだと考えている60歳代が7割に達していることが分かった。

その想定は正しいだろうか。二つの視点で確認してみた。第1の視点は、資産額と生活費の関係だ。資産寿命は、資産総額と取り崩し額で想定できるとする。資産総額は、本来、運用による増額の効果も加味する必要があるが、60歳代の評価はより保守的だとして現状の保有資産額を代用する（等式(1)）。また、取り崩し額は(2)の等式を前提として、退職後に勤労収入がないことを想定する。その結果、年金収入に大きな格差がないとすれば、資産寿命を決定する要因としては保有資産額の多さだけではなく、生活費の多さも大きく影響することになる（等式(3)）。

(1) 資産寿命 = 保有資産額 / 取り崩し額

(2) 退職後の生活費 = 年金収入 + 勤労収

<sup>1</sup> 東京・大阪・名古屋を除く100万人以上都市は札幌、仙台、さいたま、横浜、京都、神戸、広島、福岡。30-100万未満都市は秋田、宇都宮、前橋、千葉、新潟、富山、金沢、長野、岐阜、静岡、大津、奈良、和歌山、岡山、高松、松山、高知、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、那覇。

入+資産収入としての取り崩し額  
 (3)資産寿命=保有資産額 / (退職後の  
 生活費-年金収入)

### 3 「7割が大丈夫」には楽観が隠れている

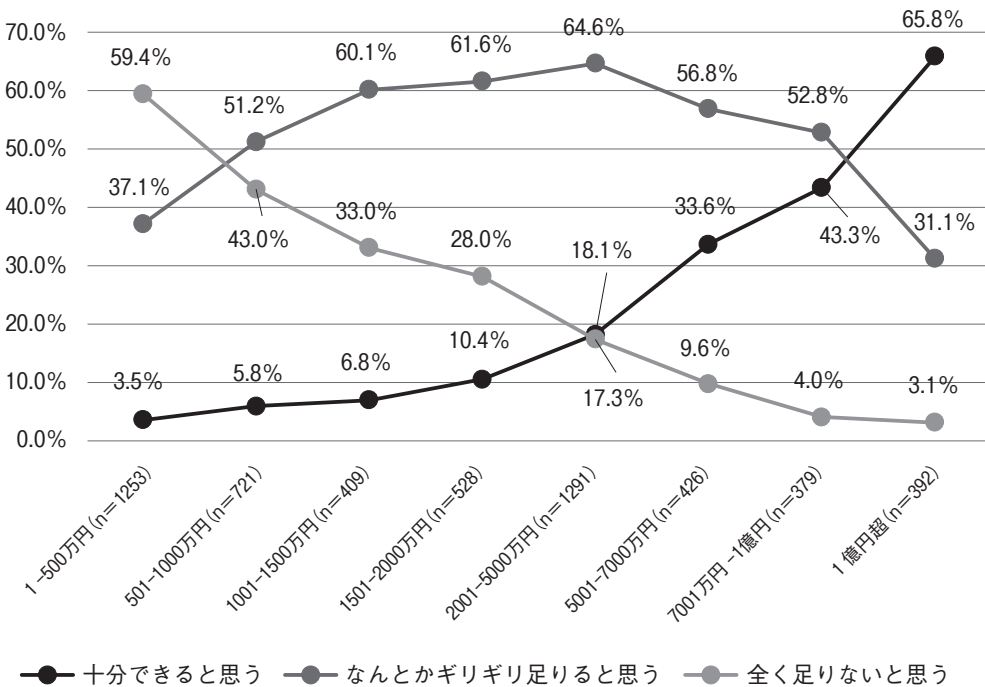
アンケート項目から算出した保有資産額（不動産を含む）と生活費の平均値は、それぞれ2695.8万円と368.7万円だった。単純に考えれば7.3年で資産を使い切る水準だ。もちろん、生活費全てを資産から取り崩した資産収入で賄うわけではない。例えば生活費の3分の2を年金で、残りの3分の1を資産収入で賄うとすれば、年間120万円を取り崩すことになり、22.5年の資産寿命となる。65歳から退職後の生活に入るとすれば、「87歳程度ま

では何とかなる」という評価となろう。平均寿命を意識すればこれでも「何とかなる」ということだが、半分の人はそれを超えて長生きする時代に、とても安心できる水準とはいえない。

さらに平均値で計算することの危惧もある。例えば保有資産額はばらつきが大きいのが特徴だ。資産0円との回答をした人は16.8%、500万円未満まで加えると36.1%と3分の1に達し、5000万円以上も18.5%いた。一方で、生活費は201-400万円を挙げた人が45.0%、401-600万円が22.2%となり、この二つの合計で全体の3分の2を占め、比較的ばらつきが小さい数値となった。

ばらつきの大きい保有資産でばらつきの少ない生活費をカバーする場合、一般

【図表】60代6000人の声



(注) 保有資産があると回答した5399人が対象。横軸の金額は保有資産額。  
 (出所) 「60代6000人の声」、合同会社フィンウェル研究所、2022年

的には「その資産で寿命をカバーできる」と考える人はばらつきが大きくなる。7割の人が「保有する資産で生涯の生活が何とかなる」というのは、とうてい額面通りには受け取れない。そこには楽観が隠れているのではないだろうか。

#### 4 資産500万円未満でも4割が資産寿命は大丈夫と楽観

もう一つの視点は、保有資産額の少ない人の資産寿命に対する評価だ。当然だが、保有資産額が多いほど資産寿命に対する安心感は高まる。実際、保有資産額

別の評価をみると、保有資産額が増えるほど「十分できると思う」との回答比率は右肩上がりになり、逆に「全く足りないと思う」との回答比率は右肩下がりになる。

ただ、保有資産額が500万円未満でも3.5%が「十分できると思う」、37.1%が「何とかギリギリ足りると思う」と考えており、全体で「足りる」と考えている人は4割に達する。この数字にも楽観が感じられる。

今回は、その楽観の背景にあると思われる生活費の削減に関してまとめる。

のじり さとし 1959年生まれ。国内外の証券会社調査部を経て、2006年から大手外資系運用会社で投資啓蒙活動を行う。2019年5月の定年を機に合同会社フィンウェル研究所を設立し、代表に。資産の取り崩し、地方都市移住、勤労などに特化した啓発活動をスタート。日本証券アナリスト協会検定会員、日本FP学会、行動経済学会などの会員。著書には『IFAとは何者か～アドバイザーとプラットフォームのすべて』（金融財政事情研究会）、『老後の資産形成をゼッタイ始める！と思える本』（扶桑社）、『定年後のお金』（講談社+α新書）、『脱老後難民 英国流資産形成アイデアに学ぶ』（日本経済新聞出版社）など多数。

## 対訳 銀行員のための『論語と算盤』とSDGs

渋澤 健 [著]

A5判・216頁・定価2,200円(税込)

大正期、今から100年以上も前に企業のサステナビリティを論じた、日本の民間銀行の父・渋澤栄一。その『論語と算盤』の現代的意義を、SDGsの普遍性、包摂性、参画性、統合性、透明性の各フレームを通して、栄一の玄孫・渋澤健氏が解説する。金融機関をはじめ各界のキーパーソンとの対話から得た智と織りなして、企業や地域の元気振興を説き、世界基準の策定に日本企業も参画せよ、俯瞰力をもって世界を相手にせよと叱咤激励する。元祖ステークホルダー資本主義！

**地域金融機関職員必読。  
令和のビジネスパーソンの座右の書。**

### ●主要目次●

- 〔序 章〕 渋澤栄一の“論語と算盤”の現代的意義はSDGs
- 〔第1章〕 普遍性—時代を超えても大事なこと—
- 〔第2章〕 包摂性—誰一人取り残さない社会へ—
- 〔第3章〕 参画性—全員参加型で取り組む—
- 〔第4章〕 統合性—地域のウェルビーイングの総合プロデュース—
- 〔第5章〕 透明性—インパクトのメジャーメント—
- 〔あとがき〕 —すべて常識です—



一般社団法人 金融財政事情研究会 お申込先→株式会社 きんざい

〒160-8520 東京都新宿区南元町19  
電話(03)3358-2891(直) FAX(03)3358-0037